

2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年5月9日

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所 東
コード番号 8789 URL <https://www.fgi.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 玉井 信光
問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長 上席執行役員（氏名） 千田 高（TEL）03-6456-4600
半期報告書提出予定日 2025年5月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	6,797	3.7	1,759	6.9	1,711	7.8	1,291	△0.1
2024年9月期中間期	6,555	44.7	1,646	154.9	1,588	152.7	1,292	170.7

（注）包括利益 2025年9月期中間期 1,292百万円（△9.2%） 2024年9月期中間期 1,423百万円（117.5%）

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年9月期中間期	6.60		6.56	
2024年9月期中間期	6.43		6.40	

（注）2024年9月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年9月期中間期の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2025年9月期中間期	23,676		11,284		43.0	
2024年9月期	20,669		10,752		46.1	

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 10,192百万円 2024年9月期 9,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年9月期	—	0.00	—	1.50	1.50	
2025年9月期	—	0.00				
2025年9月期（予想）			—	3.00	3.00	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	
通期	12,300	△10.9	3,100	20.6	3,000	21.9	2,000	19.3	10.26	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期中間期	201,321,700株	2024年9月期	201,321,700株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	7,024,820株	2024年9月期	5,434,320株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年9月期中間期	195,629,740株	2024年9月期中間期	200,876,680株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2025年5月9日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

2024年3月31日(みなし取得日)に行われた(株)ピーコンホームサービスとの企業結合について前中間連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、事業承継問題を抱える企業へのプライベートエクイティ(以下「PE」)投資を推進しております。

当中間連結会計期間は、事業承継案件においてPE投資の回収が順調に進捗したことや、メッツァの来園者数が各種施策により前年同期比で11.1%増加し37.6万人となったことにより、売上高は6,797百万円(前年同期比3.7%増)、売上総利益は4,294百万円(前年同期比11.0%増)となりました。販売費及び一般管理費は、子会社の増加やメッツァにおけるプロモーション強化による広告宣伝費等の増加により前年同期比14.1%増の2,534百万円となりましたが、営業利益は売上総利益の増加により1,759百万円(前年同期比6.9%増)、経常利益は1,711百万円(前年同期比7.8%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、税金費用が減少し非支配株主に帰属する中間純利益が減少しましたが、前年同期において特別利益に負ののれん発生益241百万円があった反動で前年同期比0.1%減の1,291百万円となりました。

(単位：百万円)

	2024年9月期 中間連結会計期間	2025年9月期 中間連結会計期間	増減額
売上高	6,555	6,797	241
投資銀行事業	5,316	5,311	△5
公共コンサルティング事業	238	249	10
エンタテインメント・サービス事業	1,208	1,467	259
消去	△208	△231	△23
売上総利益	3,868	4,294	425
投資銀行事業	3,560	3,781	221
公共コンサルティング事業	148	146	△2
エンタテインメント・サービス事業	262	478	215
消去	△103	△112	△9
営業利益 (セグメント利益又はセグメント損失(△))	1,646	1,759	113
投資銀行事業	2,254	2,258	3
公共コンサルティング事業	12	△18	△31
エンタテインメント・サービス事業	△142	97	240
消去又は全社費用	△478	△577	△99
経常利益	1,588	1,711	123
税金等調整前中間純利益	1,829	1,719	△110
親会社株主に帰属する中間純利益	1,292	1,291	△1

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

① 投資銀行事業

投資銀行事業では、事業承継案件が順調に推移し、PE投資の回収により投資収益は前年同期比で増加しました。PEファンドのアセットマネジメントによる業務受託収益は、第1四半期に組成された大型案件のアップフロントフィーの計上が第3四半期となったことや、前年同期の大型案件の売却時報酬の反動により減少しました。その他の不動産・有価証券等のアセットマネジメントにおいては、海外投資家によるレジデンス投資の運用が減少したものの、ホテルなどの宿泊施設や物流施設の新規案件の運用を開始したなどことにより、預り資産残高は前連結会計年度末比6.3%増の1,630億円となり、ストック型収益の基盤が強化され、売上高が増加しました。また、2023年9月期から開始した車両を活用したオペレーティングリース商品の取扱いは、販売チャネルの拡大な

どの施策によってアレンジ件数、販売金額、運用金額が増加しており、これらによる売上高は前年同期比で2倍超となりました。メッツァビレッジでは、来園者の増加により駐車料やテナント賃料の収入は堅調に推移しましたが、2025年3月のハイパーミュージアム飯能の開設にあたり一部施設の改装に伴う除去損200百万円を売上原価に計上しました。航空ビジネスでは、航空業界における航空機不足によるリース契約延長の増加により、リース返還時などに行われる機体検査の技術サービスの売上高は減少しましたが、前連結会計年度から開始したリース事業は、2件の航空資産のリースバックを実行し、賃貸資産を増加させました。

以上の結果、投資銀行事業の売上高は5,311百万円(前年同期比0.1%減)となり前年同期比でほぼ横ばいとなりましたが、利益率が高い事業承継案件のPE投資による売上高の増加により売上総利益は前年同期比6.2%増の3,781百万円となりました。セグメント利益は、子会社の増加やハイパーミュージアム飯能の開設にあたっての初期費用、メッツァのプロモーションによって販売費及び一般管理費が前年同期比16.7%増加し1,522百万円となったことにより、2,258百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

② 公共コンサルティング事業

公共コンサルティング事業では、地方公共団体等に財務書類作成支援や公共施設マネジメント・公共財関連の支援などのソリューションを提供しています。当社グループは、地方公共団体等におけるアウトソーシングニーズと当社グループの専門性により大規模自治体で一定のシェアを確保しており、財務書類作成支援の当中間連結会計期間における受託団体数は、都道府県において9団体(前年同期は9団体)、政令指定都市・特別区において13団体(前年同期は13団体)となり堅調に推移しました。公共施設マネジメント・公共財関連の支援では、公共施設等総合管理計画の改訂・まちづくり計画や、子育て・健康増進等の分野への支援件数が増加しています。これに対応するため、コンサルタントの人員を増強し、財務書類作成支援とともに同一の自治体に複数メニューを提供する施策を推進しました。

以上の結果、公共コンサルティング事業の売上高は249百万円(前年同期比4.3%増)となりましたが、人員増強による先行投資を行ったため、セグメント損益は18百万円の損失(前年同期は12百万円の利益)となりました。

③ エンタテインメント・サービス事業

エンタテインメント・サービス事業では、2024年11月1日にムーミンバレーパークの入園チケット料金を改定し、こども料金(1デーパス)前売を2,000円から1,000円へ大幅に値下げするとともに、従来はおとな料金を適用していた中高生にもこども料金を適用したことにより、ファミリー層の来園が増加しました。コンテンツについては、第1四半期に音声ガイドの導入、おえかきスペースの設置、ムーミン谷のジオラマのリニューアルなどを行いました。当第2四半期は冬～春期の集客策として、期間限定で「ムーミン谷のスケートリンク」を設置しました。イベントでは、土日祝日を中心にナイトパスを発行して湖上花火大会を開催し、多くのお客様にお楽しみいただきました。この結果、メッツァ(メッツァビレッジ及びムーミンバレーパーク)の来園者数は、前年同期比11.1%増の37.6万人となり、顧客単価も上昇しました。

以上の結果、エンタテインメント・サービス事業の売上高は1,467百万円(前年同期比21.4%増)となりました。セグメント損益は売上高の増加に加え、原価低減やコスト削減が進んだこともあり、前年同期より240百万円改善して97百万円のセグメント利益となり、黒字転換しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末より14.5%増加し、23,676百万円となりました。これは主として、現金及び預金が110百万円、営業貸付金が96百万円、流動資産のその他に含まれる未収法人税が256百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が859百万円、新規投資及び投資収益の取込により営業投資有価証券が729百万円、オペレーティングリースのための航空資産取得により有形固定資産のその他に含まれる賃貸資産(純額)が838百万円、2025年2月に業務提携基本合意書を締結した東洋証券株式会社の株式取得により投資有価証券が432百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当中間連結会計期間末における負債は前連結会計年度末より25.0%増加し、12,392百万円となりました。これ

は主として、未払法人税等が115百万円、賞与引当金が28百万円、長期借入金が122百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が86百万円、1年内返済予定の長期借入金が52百万円、運転資金及び貸貸資産の取得のための借入により短期借入金が増加した2,651百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より4.9%増加し、11,284百万円となりました。これは主として、非支配株主持分が126百万円、配当の支払いにより利益剰余金が293百万円減少し、自己株式の取得により自己株式が299百万円増加したものの、親会社株主に帰属する中間純利益により利益剰余金が1,291百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、5,489百万円(前連結会計年度末比185百万円減少)となりました。

キャッシュ・フローの各区分における状況は以下のとおりです。なお前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含まれていた貸貸資産の増減による「固定資産の取得による支出」及び「固定資産の売却による収入」は、当中間連結会計期間から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸貸資産の取得による支出」及び「貸貸資産売却に伴う原価振替額」として組み替えております。そのため、前中間連結会計期間との比較・分析は、当該組替を反映させた組替え後の数値で行っております。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は781百万円(前中間連結会計期間は389百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益により1,719百万円、減価償却費により224百万円増加したものの、売上債権の増加により878百万円、営業投資有価証券の増加により722百万円、棚卸資産の増加により165百万円、オペレーティングリースのための貸貸資産の取得による支出により853百万円減少したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は1,081百万円(前中間連結会計期間は158百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出により502百万円、短期貸付金の増加により400百万円、固定資産の取得による支出により125百万円減少したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は1,730百万円(前中間連結会計期間は14百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出により281百万円、自己株式の取得により299百万円、配当金の支払いにより273百万円、非支配株主への配当金の支払いにより252百万円減少したものの、長期借入れによる収入により412百万円、短期借入金の増加により2,451百万円増加したことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 実績	2025年9月期 連結業績予想	進捗率
売上高	6,797	12,300	55.3%
営業利益	1,759	3,100	56.8%
経常利益	1,711	3,000	57.1%
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	1,291	2,000	64.6%

2025年9月期の連結業績予想は、2024年11月6日付の2024年9月期決算短信で公表した連結業績予想に変更はありません。

上記のとおり、当中間連結会計期間の業績は連結業績予想に対し順調に進捗しています。PE投資案件も、2025年5月9日付「プライベートエクイティ投資による収益計上に関するお知らせ」に記載のとおり、順調に進捗しています。一方で、第1四半期に組成して2025年9月期中に投資回収予定である大型PE投資案件に係る売上高は、現時点で確定しておらず、2025年9月期の売上高と利益に影響がある可能性があります。また、2025年4月に当社正社員(当社から投資銀行事業の子会社への出向者を含む)の給与を平均30%程度引き上げたことや、その他の費用が増えることにより、販売費及び一般販管費が増加して利益に影響を与える可能性があります。このため、通期業績予想は据え置いております。

なお、連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,789,907	5,679,390
受取手形、売掛金及び契約資産	950,434	1,810,128
営業投資有価証券	1,560,437	2,289,574
営業貸付金	522,565	425,665
販売用不動産	4,046,834	4,018,567
商品	142,275	143,210
その他	1,119,460	1,680,108
貸倒引当金	△104,667	△110,329
流動資産合計	14,027,246	15,936,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,206,093	5,225,038
減価償却累計額	△1,031,449	△1,122,235
建物及び構築物(純額)	4,174,643	4,102,802
その他	1,086,273	1,922,718
有形固定資産合計	5,260,917	6,025,521
無形固定資産		
のれん	88,105	71,273
その他	93,313	82,104
無形固定資産合計	181,418	153,377
投資その他の資産		
投資有価証券	533,513	966,337
長期貸付金	8,340	4,174
繰延税金資産	127,745	88,373
その他	564,956	537,057
貸倒引当金	△34,458	△34,450
投資その他の資産合計	1,200,096	1,561,492
固定資産合計	6,642,432	7,740,391
資産合計	20,669,679	23,676,705

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,273	327,813
短期借入金	781,186	3,432,786
1年内返済予定の長期借入金	5,998,872	6,051,288
未払法人税等	326,067	210,895
リース債務	32,914	39,203
賞与引当金	322,024	293,695
その他	1,085,810	1,004,138
流動負債合計	8,788,148	11,359,821
固定負債		
長期借入金	638,535	516,295
リース債務	21,074	28,497
繰延税金負債	22,636	15,819
退職給付に係る負債	153,433	174,744
その他	293,302	297,002
固定負債合計	1,128,982	1,032,358
負債合計	9,917,131	12,392,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,373,336	5,373,336
資本剰余金	968,668	970,600
利益剰余金	3,470,851	4,468,158
自己株式	△446,226	△683,825
株主資本合計	9,366,630	10,128,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,516	△45,826
為替換算調整勘定	141,795	109,992
その他の包括利益累計額合計	164,312	64,165
新株予約権	103,108	99,619
非支配株主持分	1,118,496	992,471
純資産合計	10,752,548	11,284,525
負債純資産合計	20,669,679	23,676,705

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	6,555,685	6,797,033
売上原価	2,687,048	2,502,500
売上総利益	3,868,636	4,294,532
販売費及び一般管理費	2,221,985	2,534,568
営業利益	1,646,651	1,759,964
営業外収益		
受取利息	6,402	14,494
受取配当金	3,209	4,175
為替差益	—	9,704
持分法による投資利益	30,650	13,789
保険解約返戻金	—	14,356
その他	5,189	665
営業外収益合計	45,451	57,185
営業外費用		
支払利息	70,751	65,820
投資有価証券評価損	14,970	0
為替差損	12,273	—
支払手数料	5,499	38,597
その他	563	936
営業外費用合計	104,059	105,354
経常利益	1,588,043	1,711,796
特別利益		
負ののれん発生益	241,431	—
新株予約権戻入益	511	8,162
特別利益合計	241,943	8,162
税金等調整前中間純利益	1,829,986	1,719,958
法人税、住民税及び事業税	308,183	261,080
法人税等調整額	47,784	33,067
法人税等合計	355,968	294,147
中間純利益	1,474,018	1,425,810
非支配株主に帰属する中間純利益	181,552	134,672
親会社株主に帰属する中間純利益	1,292,465	1,291,137

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	1,474,018	1,425,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,318	△70,848
為替換算調整勘定	△4,556	△62,898
持分法適用会社に対する持分相当額	—	918
その他の包括利益合計	△50,874	△132,829
中間包括利益	1,423,143	1,292,981
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,257,446	1,190,990
非支配株主に係る中間包括利益	165,697	101,990

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,829,986	1,719,958
減価償却費	229,546	224,246
のれん償却額	12,683	12,834
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,410	6,279
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,486	△19,407
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,040	21,310
受取利息及び受取配当金	△9,611	△18,669
支払利息	70,751	65,820
持分法による投資損益(△は益)	△30,650	△13,789
負ののれん発生益	△241,431	—
売上債権の増減額(△は増加)	△195,357	△878,902
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△244,948	△722,525
営業貸付金の増減額(△は増加)	6,900	96,900
棚卸資産の増減額(△は増加)	△317,840	△165,709
仕入債務の増減額(△は減少)	55,316	90,768
賃貸資産の取得による支出	△444,438	△853,453
その他	△106,159	△202,641
小計	635,712	△636,980
利息及び配当金の受取額	9,611	15,225
利息の支払額	△71,780	△66,686
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△184,101	△92,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,441	△781,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△502,465
固定資産の取得による支出	△175,675	△125,499
定期預金の預入による支出	△15,000	△75,029
短期貸付金の増減額(△は増加)	4,166	△400,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	61,990	—
その他	△34,225	21,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,744	△1,081,880

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	613,018	2,451,599
長期借入れによる収入	424,996	412,000
長期借入金の返済による支出	△580,289	△281,824
配当金の支払額	△15	△273,276
自己株式の取得による支出	△149,992	△299,994
非支配株主への配当金の支払額	△162,920	△252,319
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△129,512	△17,650
その他	△625	△8,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,658	1,730,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,524	△52,889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	242,830	△185,546
現金及び現金同等物の期首残高	2,868,560	5,674,906
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,111,391	5,489,359

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月19日 定時株主総会決議	普通株式	293,831	1.5	2024年9月30日	2024年12月20日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

(自己株式の処分)

当社は、2025年1月24日付で、759,900株の譲渡制限付株式(報酬)としての自己株式の処分を行っております。この処分により、当中間連結会計期間において資本剰余金が26,512千円増加し、自己株式が62,395千円減少しました。

(自己株式の取得)

当社は2025年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,350,400株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が299,994千円増加しました。

これらの結果、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動を含め、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が970,600千円、自己株式が683,825千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	5,200,514	232,861	1,122,309	6,555,685	—	6,555,685
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	116,288	6,000	86,418	208,706	△208,706	—
計	5,316,802	238,861	1,208,727	6,764,391	△208,706	6,555,685
セグメント利益 又は損失(△)	2,254,923	12,448	△142,298	2,125,073	△478,421	1,646,651

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△478,421千円には、セグメント間取引消去156,693千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△635,115千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

投資銀行事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間より㈱ピーコンホームサービスの株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は241,431千円であります。なお、負ののれんの発生益の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分の重要な見直しが反映された後の金額としております。また、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	5,260,980	232,283	1,303,769	6,797,033	—	6,797,033
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50,802	16,800	164,214	231,816	△231,816	—
計	5,311,783	249,083	1,467,983	7,028,849	△231,816	6,797,033
セグメント利益 又は損失(△)	2,258,621	△18,763	97,940	2,337,798	△577,833	1,759,964

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△577,833千円には、セグメント間取引消去110,421千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△688,254千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

利益還元と資本効率の向上を図るとともに、経営環境に応じた機動的な資本政策(M&Aでの活用を含む)の遂行や譲渡制限付株式(報酬)として交付する株式へ充当するため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の数 2,500,000株(上限)
- ③ 株式取得価額の総額 300百万円(上限)
- ④ 自己株式取得の期間 2025年5月12日から2025年10月31日まで
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付